

異 動 届 出 書

○ 税務署受付印

整理番号	
連絡先電話番号	

平成 年 月 日 税務署長殿 次の事項について異動したので届け出ます。	提出法人	(フリガナ) 法人等の名称		
	単体法人 連結親法人 連結子法人 連結子法人となる法人	本店又は主たる事務所の所在地	〒	電話() -
		納 税 地	〒	
		(フリガナ) 代表者氏名		印
		代表者住所	〒	

異動のあった連結子法人又は (提出法人の場合)は記載不要 連結子法人となる法人	(フリガナ) 法 人 名		税 務 署 処 理 欄	整理番号	
	納 税 地 (本店又は主たる事務所の所在地)	〒 (局 署)		部 門	
	(フリガナ) 代表者氏名	電話() -		決 算 期	
	代表者住所	〒		業 種 番 号	
				整 理 簿	
		回 付 先		親署 子署	子署 調査課

異 動 事 項 等	異 動 前	異 動 後	異 動 年 月 日

所 轄 税 務 署	税 務 署	税 務 署	
-----------	-------	-------	--

(備 考)	添 付 書 類	1 定款等の写し 2 登記簿謄本(履歴事項全部証明書) 又は抄本(履歴事項一部証明書) 3 合併契約書の写し 4 分割計画書又は分割契約書の写し 5 その他()
-------	------------------	--

税 理 士 署 名 押 印	
---------------	--

税 務 署 処 理 欄	部 門	決 算 期	業 種 番 号	入 力	名 簿
-------------	-----	-------	---------	-----	-----

異動届出書の記載要領等

1 この届出書は、法人（国及び地方公共団体の特別会計、連結納税を申請中の法人を含む。）が事業年度等の変更、納税地の異動、資本金額等の異動、商号の変更、代表者の変更、事業目的の変更、会社の合併、会社の分割による営業の譲渡若しくは譲受け、会社の解散・清算終了、支店、工場等の異動等をした場合に、これを所轄の税務署長に届け出るときに使用してください。

（注） 会社の合併又は分割により新たに設立した法人が、「法人設立届出書」を届け出の場合には、当該届出書の届出は必要ありません。

2 この届出書は次の提出先にそれぞれ1通（調査課所管法人は2通）提出してください。

(1) 納税地を異動した場合には、異動前の納税地の所轄税務署長及び異動後の納税地の所轄税務署長

(2) 連結親法人の納税地の所轄税務署長

(3) 異動のあった連結子法人の本店所在地の所轄税務署長

なお、法人税法第20条第2項の規定により連結子法人の本店又は主たる事務所の所在地に異動があった場合には、次の提出先にそれぞれ1通提出してください。

(1) 連結親法人の納税地の所轄税務署長

(2) 異動のあった連結子法人の異動前の本店等所在地の所轄税務署長

(3) 異動のあった連結子法人の異動後の本店等所在地の所轄税務署長

3 この届出書は、次の書類を添付してください。

(1) 届出の事項が登記を要するものである場合には、登記簿謄本（履歴事項全部証明書）又は抄本（履歴事項一部証明書）

(2) 事業年度の変更等で定款、寄付行為、規則又は規約の変更等を要するものである場合は、その写し

(3) 会社の合併を行った場合には、合併契約書の写し

(4) 会社の分割を行った場合には、分割計画書又は分割契約書の写し

(5) その他参考となる書類

4 各欄は、次により記載してください。

(1) 「提出法人」欄には、該当する にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地（本店又は主たる事務所の所在地）」、「代表者氏名」、及び「代表者住所」を記載してください。

(2) 「異動のあった連結子法人又は連結子法人となる法人」欄には、当該法人の「法人名」、「納税地（本店又は主たる事務所の所在地）」、「代表者氏名」、及び「代表者住所」を記載してください。

なお、提出法人が連結子法人の場合には、これらの欄への記載は必要ありません。

(3) 会社の合併等に係る異動の場合は、「異動事項等」の各欄は、次の記載事項により記載してください。

イ 本店又は主たる事務所の所在地の異動の場合の記載事項

異動事項等	異動前	異動後	異動年月日
本店又は主たる事務所の所在地 (連結子法人)	異動内容を記載	異動事項等の該当する法人の親・子の関係を記載	14・ 議事録等を決定した日

ロ 合併等の場合の記載事項

異動事項等	異動前	異動後	異動年月日
吸収合併 (連結子法人)	合併の内容を簡記する	吸収合併により連結子法人がを合併	(合併期日) 14・

なお、連結子法人が連結親法人との間に連結完全支配関係を有しなくなった場合は、別途「連結完全支配関係等を有しなくなった旨を記載した書類」の提出が必要です。

(4) 「所轄税務署」欄には、納税地を異動した場合のみ記入してください。

(5) 「添付書類」欄には、この届出書に添付した書類の該当番号を で囲んでください。

また、ここに記載していない書類を添付した場合は、その書類の名称を記載してください。

(6) 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。